



SDGs×ESD レポート

Vol.6

発行：NPO 法人持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）



新型コロナウイルス感染拡大に伴い、私たちの生活は大きく変化し、多くの課題が露呈しました。“ポストコロナ”の持続可能な社会の在り方、またその中で ESD はどのような役割を担うべきかについて、市民の声を発信していきたいと考えています。

2020 年度 ESD-J 通常総会 開催日 2020 年 6 月 13 日（土）



事務局長 横田 美保

今年度は初めてオンライン会議システムを用いて実施し、会員の皆様34名が全国から参加してくださいました。今年度は、ESD-Jの会員・ネットワークを活かし、ESDを巡る国際的、国内的情報を広く共有することにより、持続可能な社会の構築に向けて、SDGs・ESD推進のための更なる環境整備に貢献したいと考えます。しかし新型コロナウイルスが未収束であり、従来のような活動を展開することは困難です。そのため、オンラインなどを駆使した活動を積極的に展開していきます。また、新

型コロナウイルスが顕在化した現代社会の持続不可能性の諸問題はまさにESDが解決にすべき課題であることから、地方分散型社会の追及や格差社会の是正など、ESDを通じたポストコロナ社会のビジョンや教育の在り方などについても積極的に発信していきたいと考えています。

総会資料・議事録は当団体のウェブサイト「情報公開」ページにてご覧になれます。

リンク <http://www.esd-j.org/aboutus/outline/report>

車座トーク 2020 「自然との共生～解決の鍵は地域の現場の中に～」報告

理事 鈴木 克徳



講演者:渡辺綱男氏

2010年に、愛知県名古屋市で「生物多様性条約第10回締約国会議（CBD/COP10）」が開催され、長期目標：2050年までに

「自然と共生する世界」を実現すること、中期目標：2020年までに生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急の行動を実施するという「愛知目標」が採択されました。

2020年は中期目標の目標年であるため、今年度の車座トークでは、37名の参加者を得て、世界の状況、急がれる対策、私たち一人ひとりが出来ることについて、一般社団法人自然環境研究センター上級研究員、IUCN日本委員会会長の渡辺綱男さんにお話を伺いました。

渡辺さんの基調講演は、1986年の知床原生林の伐採問題、1990年の長良川河口堰、1997年の諫早干拓堤防閉切り問題等、様々な開発と自然保護との軋轢から始まり、日本の生物多

様性が抱える4つの危機、CBD/COP10の主な成果と愛知目標、SATOYAMAイニシアチブ、生物多様性国家戦略2012-2020をはじめとする愛知目標達成に向けた様々な我が国の施策などに触れるとともに、愛知目標達成に向けた現状評価と課題とを明らかにするものでした。

【現状評価と課題】

■ 2018年12月に取りまとめられた国別報告書では、2020年を目標年とする20の目標のうち、達成される見通しであるのは3項目にすぎず、約半数は目標達成に向けて進捗しているが不十分な速度との評価。

■ 2019年の「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）」地球規模評価報告書は、地球規模での生物多様性の損失要因は、特定の開発行為等の個別の事象ではなく社会・経済の問題であると捉え、社会変革の必要性を強調。

■ 2021年5月に延期されたCOP15においてポスト2020の生物多様性枠組みが採択されるとの見通しを踏まえ、我が国は新たな国家戦略を2021年度に策定する方針。

＜社会変革のイメージ＞



出典：地球規模の持続可能性のための「全社会の変革」を表す図（IPBES報告Figure）

リンク：<https://www.iges.or.jp/jp/pub/ipbes-global-assessment-spm-j/ja>

渡辺さんはさらに、京都府亀岡市のアユモドキを例に、地域に根差した生物多様性保全の重要性を強調しました。

その後のトークセッションでは、講演内容に限らず生物多様性に関係する様々な質問・意見が出され、渡辺さん

は一つ一つに丁寧に対応してくださいました。その結果、事後に行った参加者へのアンケートでは大変高い満足度が得られたとの評価がされました。

【基調講演内容 PDFダウンロード】
<http://www.esd-j.org/news/3325>



新理事の ご紹介

通常総会における承認を経て、新しく理事を務めていただくことになった5名をご紹介します。
今年度の役員体制につきましては、当団体ウェブサイトの「団体概要」ページ
<http://www.esd-j.org/aboutus/organization> をご覧ください。



【北海道、羅臼事業担当理事】

中田 和彦（なかた かずひこ）

公立小学校教員、社会教育主事等を経て、令和元年度から独立行政法人国立青少年教育振興機構国立日高青少年自然の家在所長として、自然体験や社会体験などの体験活動を通じた青少年の育成に取り組んでいます。施設も地域ESD活動推進拠点に登録し、社会教育におけるESDの推進方策を検討中です。



【関東・ステークホルダー間連携(学校)担当理事】

小玉 敏也（こだま としや）

麻布大学生命・環境科学部教授並びに同大学院環境保健学研究科教授を兼務。立教大学ESD研究所客員研究員。「持続可能な地域づくりにおける学校教育」「総合的な学習の時間のカリキュラム編成」を研究テーマとし、首都圏及び離島・中山間地の教員研修に関わってきました。「社会に開かれた教育課程」の理念のもとで、学校を拠点とした地域全体がどのように変革していけるか、会員の皆様とともに考え実践していきたいと思っています。



【四国担当理事】

宇賀神 幸恵（うがじん さちえ）

香川県・小豆島の出身。ブルガリア・スヴイシトフ経済大学において日本語教師を務めた後、独立行政法人国際協力機構四国センター（JICA四国）において企画・広報・コーディネート業務を担当。四国環境パートナーシップオフィス（四国EPO）初代所長を経て現在に至ります。四国ESDセンター事務局長として、四国らしい顔の見える緩やかなつながりを大切にしながら、ユース世代や企業の取り組み支援を通じて地域のESD推進に携わっています。



【九州・沖縄担当理事】

三宅 博之（みやけ ひろゆき）

1991年に北九州市立大学に着任し、現在に至ります。専門は、社会地理学、南アジア地域研究です（毎年、Bangladeshやインドネシア訪問）。福岡県環境教育学会の設立や2001年北九州博覧祭を機に、環境教育、さらにはESDに関心をもちました。現在、北九州市立大学ではESDを授業の中に取り入れ、学生とともに様々なプロジェクト（実践学習）を通して



ESDの普及に努めています。NPO法人フードバンク北九州ライフアゲインではフードバンク×SDGs教育事業の確立、北九州ESD協議会では韓国のRCEとの交流の促進などを目指しています。今後は、アジア諸国及び九州・沖縄でのESDのネットワークづくりにも貢献したいです。

【広報担当理事】

福井 光彦（ふくい みつひこ）

損保ジャパン、損保ジャパン環境財団、(独)環境再生保全機構を通じ、通算15年ほど環境問題に携わってきました。損保ジャパン環境財団は創設者の理念から、「環境」、「NGO・NPO」、「人材育成」をキーワードとし、市民向けの連続公開講座やCSOラーニング制度などにより、市民、ユースの人材育成に継続的に注力してきました。私はSDGsの各課題、特に気候変動の問題などを考えると、一人一人がどれだけ幅広い視点と長期的な視点が持てるかが重要だと考えています。幅広い視点という点からは各主体の連携が、また長期的な視点という点からは特に若い人材の参画が重要と考えており、微力ながら若い方々の学びと活動への参画を支援していければと思っています。





昨年度に引き続き受託した本事業は、岡山ESD推進協議会（事務局：岡山市市民協働局市民協働部SDGs・ESD推進課）の委託事業で、ESDを推進するためにグローバルな視点を持ちながら、地域を舞台とした課題解決に向けた学び合いや活動の場を企画・実施するとともに、様々な人や団体をつなぐ「ESDコーディネーター」としての必要な視点やスキルを身につけた人材を、岡山地域において岡山の人材の手で育成するものです。



ワークショップの様子

2020年度は「SDGsを視野に入れた地域づくりのために」をテーマに、「ESD・SDGsの視点を持った企画書づくり」を通じた研修を行います。主な内容は、以下の通りです。

- 11月6日（金）：第1回集合研修「ESD・SDGsって何？～実践事例から考える～」
「なぜ企画書が必要なの？」「自分の思いや考えを企画書に落とし込んでみよう」
- 11月27日（金）：個別相談会「企画書作成のアドバイス」
- 12月4日（金）：第2回集合研修「グループや全体で共有しながら企画書を仕上げよう」
- 1月29日（金）：第3回集合研修「企画書の発表」「みんなの疑問にみんなで答える」「研修のふりかえり」
「修了証の授与」



（研修会場：岡山市勤労者福祉センター）



国際トピック： COVID-19と教育

事務局長 横田 美保

新型コロナウイルスの感染拡大により、学校の閉鎖等の影響を受け世界中の子どもたちが学習機会を失う経験をしました。感染拡大ピーク時には、世界の90%以上の生徒が学習に何らかの影響を受け、2020年7月中旬の時点では、既に学校閉鎖が解消された国・地域があるものの依然143か国、11億8,400万人もの生徒（世界の約68%）が学習に何らかの制約を受けていました。

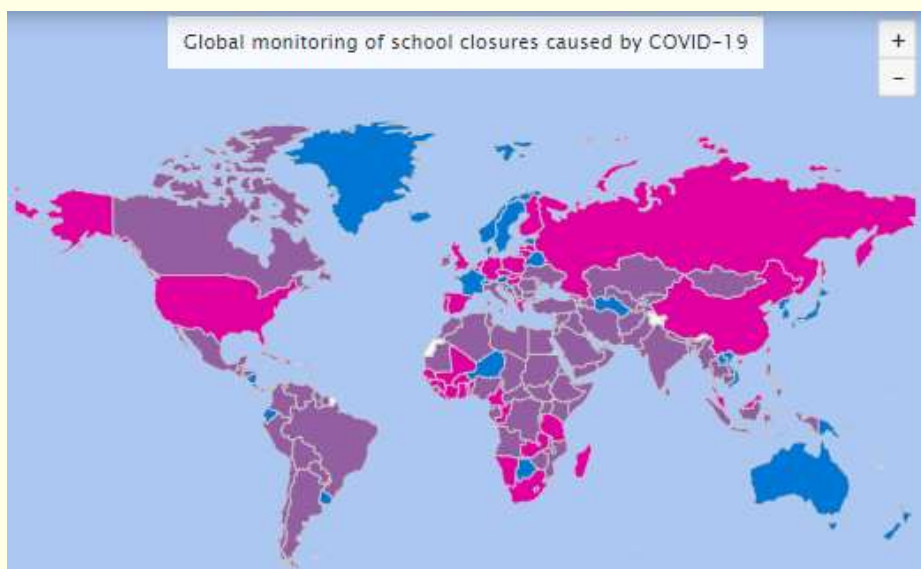
この危機を乗り越えるためにユネスコは、「Learning Never Stops = 学習を中断させない」ことを目的に、国際組織、市民社会、企業と共同で Global Education Coalition（グローバルな教育連合）を立ち上げ、学校閉鎖等の影響を緩和する取り組みを行っています。

ユネスコの教育連合には、NPOや民間セクターから世界的に有名な多数の企業 Microsoft、Google、Facebook、Zoom、KPMGなどが参画し、専門知

識・技術を提供し、リモート学習の実践拡大、包括的な学習機会の創出を促進しています。この試みは、現在の危機を脱することのみを目的としているのではなく、教育環境が危険にさらされやすい国、地域、学習者にとって将来的により柔軟な教育システムを構築することを目指しています。そのキーワードが「Inclusion = 誰もが参加しやすい」環境を作ること、並びに「equity = 公正であること」です。

学校とは単に学習機会を提供するのみならず、給食の提供、運動、他者との交流機会等、様々な社会サービスの提供主体であるために、学校閉鎖による弊害は学習面に加えて栄養面、健康面、セーフティネットの喪失など多岐にわたっています。

日本国内でも、地域や教育機関によるリモート授業の導入の格差、また学校閉鎖に伴う様々な家庭や社会の問題が明らかとなりました。問題が表面化したことをチャンスと捉え、政府や教育機関のみに任せずに、地域のマルチステークホルダーが参画して構築する“誰も取り残さない”教育システム、そして全ての子ども達が公正に社会サービスを受けられる仕組みづくりが日本でも急務ではないでしょうか。



<7月中旬の世界の学校閉鎖の分布>

紫：国全体で学校閉鎖、ピンク：地域によって閉鎖、青：学校再開（出典：UNESCO）

第5回 地域担当理事報告シリーズ

地域社会を揺り動かす ESD 実践～「ESD for 2030」を踏まえた東海地域の ESD の取組と課題

東海・北陸担当理事 新海洋子

ESDユネスコ世界会議から16年。ESDの本質を踏まえた、SDGs達成のための実践がじわじわと展開されています。

三重大学教育学部附属中学校では、2019年度からSDGs学習「STEP」（生徒が科目名を考案！）をスタートしました。生徒が関心のある課題について、学年別・学年連携で調査・研究を行います。専門家へのヒアリングやワークショップも取り入れました。昨年度は36テーマ。「衣服でつくる誰一人取り残さない世界」、「エコカーは本当にエコカーなのか？」「地球温暖化による動物のミニチュア化」「火力発電をぶっとばす」「教材のタブレット化」など。どの学習にも「学びのスパイラル」がしっかり根づいていました。今年度の展開も楽しみです。



「衣服でつくる誰一人取り残さない世界」



「SDGs 体操第一～環境編」

大久手山本屋は、伝統食「味噌煮込みうどん」の名店（名古屋市）。自慢の「味噌煮込みうどん」でSDGsにチャレンジし、自社のブランディングを高めています。地元メーカーとの協働、地元食材8割使用、途上国に「うどんメニュー」の提案、地域の食文化の視点からの教育活動や課題解決学習の実施、フードダイバーシティ

（ムスリム、ベジタリアン等）への対応など。本業でSDGsに取り組み、新たな商品やサービスを生み出しています。



三重県環境学習情報センターでは、2020年度の「ESD for 2030」プログラムとして、「生物多様性」「資源循環」「水環境」「気候危機」「エシカル」の5テーマとSDGsを掛け合わせた「行動する人になる！SDGs講座」と、三重県内のSDGs取組事例を教材に学びあい、SDGsを自分ごととし、SDGs達成のための行動を生み出すことをねらいとした「ESD実践講座2020」を開催します。詳しくは、三重県環境学習情報センターのウェブサイトをご覧ください。



[\(http://www.eco-mie.com/\)](http://www.eco-mie.com/)

「ESD for 2030」NAGOYA プロジェクトが動き始めました。愛知教育大学、名古屋市立大学、名城大学、教育委員会、NPOのESD専門家がチャーターを担い、主に教員を対象に、「学校教育で活用されるSDGs学習プログラム」づくりを行います。教科、総合学習、社会見学・修学旅行、あらゆる学びの場と、SDGsとの関連性を見出し、学校と地域の連携によるプログラムづくりを進めています。



東海地域には、上述した以外にも様々な取組があり、地域社会を小さく揺り動かしています。この小さな揺れを面にし、わなわたと社会へのインパクトを強めていく。ESD-Jはその仕掛け役。いかに仕掛けていくか、が問われています。



「未来につなぐふるさと基金」 パブリックリソース財団、キャノンマーケティングジャパン株式会社、公益財団法人日本自然保護協会が協働で実施する生物多様性に関する市民参加型プログラムとして、田んぼの生き物調査を実施します。■詳細はこちら <http://www.esd-j.org/news/3624>



◆編集後記

2020年までに生物多様性の損失をスローダウンさせる目標は達成できませんでしたが、2050年目標に向けて、次の10年では社会変革（Transformative Change）が求められています。条約批准国である日本は、次の目標の実施に向けて、「生物多様性国家戦略」の改定の準備を進めています。ESD-Jは、CBDのCEPAに深く関わるため、生物多様性国家戦略の改訂にむけて、市民社会からの意見をインプットするための意見交換会を開催する予定です。Webサイトでご案内します。

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-38-5 日能研ビル 201 T:03-5834-2061 F:03-5834-2062

会員募集中：正会員（10,000円）、準会員（3,000円）詳しくはWEBサイトをご覧ください

